

<金融史パネル>

都市の中小企業はどの金融機関を取引先にしたのか？

— 『愛知県商業名鑑』『名古屋商工名鑑』による分析—

麗澤大学 佐藤政則

<主旨>

戦時期までの銀行統合は、戦後の地域金融にどのような特徴をもたらしたのだろうか。なかでも中小企業の多くが立地するにもかかわらず、全国地方銀行協会加盟の地方銀行(本店)が所在しない、あるいは有力な地方銀行が存在しない、神戸、大阪、京都、名古屋、東京などの大都市では、地方銀行の地域金融機能をどのような金融機関が担ったのだろうか。戦後に関しては、さしあたり「常識的」な仮説として相互銀行(第二地銀)、信用金庫、信用組合が担ったと考えておく。

本パネルでは、都市のより小規模な企業が、どのような金融機関を取引先としていたのかについて、全国で唯一、地銀協加盟の地方銀行本店が所在しない愛知県、名古屋市を対象に、基礎的データを提示し、次の三つの課題を中心に上記仮説を検証する。

第一に、そもそも戦前において愛知県の商工業者は、どのような金融機関と取引をしていたのだろうか。とくに東海銀行の前身である愛知銀行、名古屋銀行、伊藤銀行は、どの程度の規模の商工業者まで営業基盤にしていたのだろうか。第一報告(早川大介)において、愛知県産業部編纂『愛知県商業名鑑』(1922年6月調査)を用い概要を示す。

第二に、高度成長期の都銀貸出において中小企業は限界的な融資先と報告者も考えていたが、実際に小規模な企業はどのような金融機関を取引先としていたのだろうか。第二報告(佐藤政則)において、名古屋商工会議所編『1967年版名古屋商工名鑑』を用い、東海銀行、その他都銀支店、地銀を含む地域金融機関における取引先の特徴を観察し、併せて第一報告からの変化にも言及する。

第三に、1970年代以降、都銀が中小企業金融に本格的に進出すると報告者も考えていたが、果たして実態はどのようなのであろうか。第三報告(新井大輔)が名古屋商工会議所編『1991年版名古屋商工名鑑』を用いて、第二報告との変化を中心に考察する。

報告で用いる『愛知県商業名鑑』、『名古屋商工名鑑』は、あくまでも名簿にすぎず取引内容は不明である。またある程度の規模や事業内容を保持する商工業者ないし会社が対象となっている。こうした制約のある資料に基づく議論であることに十分な留意が必要である。それでもなお、都市銀行、地域金融機関各々の大都市における中小企業金融に関して興味深い論点を提示できる見込みである。国際業務やホールセールバンキングに注目しがちな都市銀行機能であるが、このパネルでの検討は、実態に即した都市銀行の機能を問うことになる。